

第56回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報告書

「業況」は少しずつ改善している



令和3年12月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は少しずつ改善している	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6
IV. 新型コロナウイルス影響調査	
1 新型コロナの影響	----- 16
2 役立った支援策	----- 16
3 コロナ禍における対策	----- 17

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和3年12月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
135 企業 回答率 49.1 %

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	41	30	11	22	31	135
前回状況	46	33	15	20	30	144

II. 調査結果

1. 調査概要

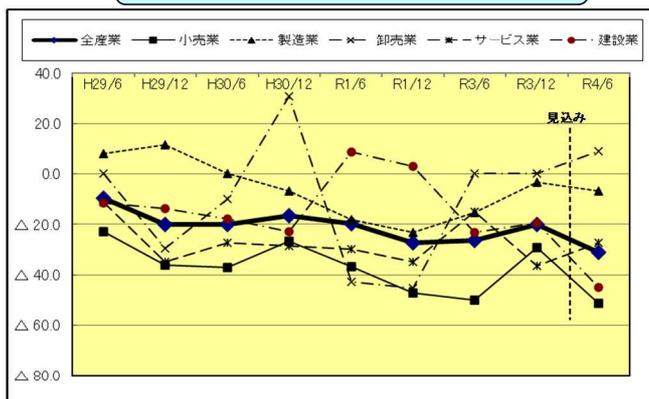
光市中小企業景況調査

(令和3年12月)

○調査時点 令和3年12月
○調査対象 全業種 275社
○有効回答事業所数 135
○回答率 49.1%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和3年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】 (上記グラフの数値は各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 20.0	△ 29.3	△ 3.3	0.0	△ 36.4	△ 19.4
売上額	△ 20.0	△ 39.0	3.3	9.1	△ 36.4	△ 16.1
売上見通し	△ 32.6	△ 56.1	△ 6.7	0.0	△ 18.2	△ 48.4
利益	△ 29.6	△ 34.1	△ 16.7	9.1	△ 54.5	△ 32.3
資金繰り	△ 11.9	△ 17.1	△ 6.7	0.0	△ 9.1	△ 16.1

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は少しずつ改善している

令和3年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△20.0で前回調査の△26.4と比べ、やや改善しました。

業種別では、小売業と製造業の改善幅が大きく、建設業も小幅ながら改善を示しています。卸売業は前回調査と変わりませんが、唯一サービス業が大きく下降しました。半年後の見通しでは小売業と建設業で大きく下降を、製造業もやや下降の見通しをしています。卸売業とサービス業は、今回より上昇することを見込んでいます。

経営上の問題点では、小売業を除く業種で一番に「原価・仕入等の上昇」をあげています。

新型コロナの影響は、「影響あり」とする企業が56%と前回調査より増えました。コロナ禍の対策は、「特になし」とする企業が最も多かったです。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいて業種別に集計、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

今回の調査では、小売業を除く業種で一番に「原価・仕入等の上昇」を上げており、あいつぐ原材料等の値上げの影響が出ています。また、前回同様に「需要の減少」をサービス業が1番にあげ、小売業と建設業も2番目に上げています。「人材・技術者不足」も、製造業、卸売業、建設業が2番目に上げていました。多くの中小企業において人材不足の問題は、採用や人材育成がカギであり、重要な課題となっています。

【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	需要減少	単価低下	原価・仕入等上昇	人材・技術者不足	下請確保難	化二への対応
小売業	②						①
製造業				①	②		
卸売業				①	②		
サービス業	①			①			
建設業	②			①	②	②	

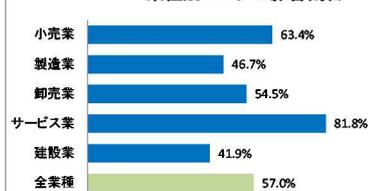
新型コロナウイルスの影響

新型コロナの影響が、現時点(令和3年12月)で、自社の経営に影響を受けたとする回答は、全業種で57%と前回調査の51%を上回っています。コロナ禍が長引く程、影響を受ける企業はますます増加するでしょう。業種別ではサービス業が81.8%と最も影響割合が高いようです。

役立つ支援策としては全業種で「給付金・助成金・補助金」が多くなっており、次いで「支援情報の提供」「金融支援・融資制度」と続いていました。

コロナ禍における対策については、前回同様に「特になし」とする企業が最も多く、新型コロナに対する対応の難しさが表れています。

業種別コロナの影響割合



2. 「業況」は少しずつ上昇している

(1) 全産業の業況推移

本年12月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△20.0で、前回調査(R3/6)の△26.4と比べてやや改善した。調査時点の12月末が、コロナ禍がやや落ち着いた状況であったことが反映されていることも考えられるが、全体の業況感はやや改善が見られる。

しかし、半年後の見通しでは、全産業で△31.1と再び下降を予想しており、コロナ禍の収束が見通せない状況で、先行きについて不安を拭えていない様子を読み取れる。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。「サービス業」は△36.4と、前回調査の△15.0より21ポイント下降しており、全業種で最も下降幅が大きかった。他の業種では「卸売業」が前回調査と同等の0.0であったものの、「小売業」が△29.3と前回調査より20ポイント、「製造業」が△3.3と12ポイント、「建設業」が△19.4と4ポイントそれぞれ上昇している。

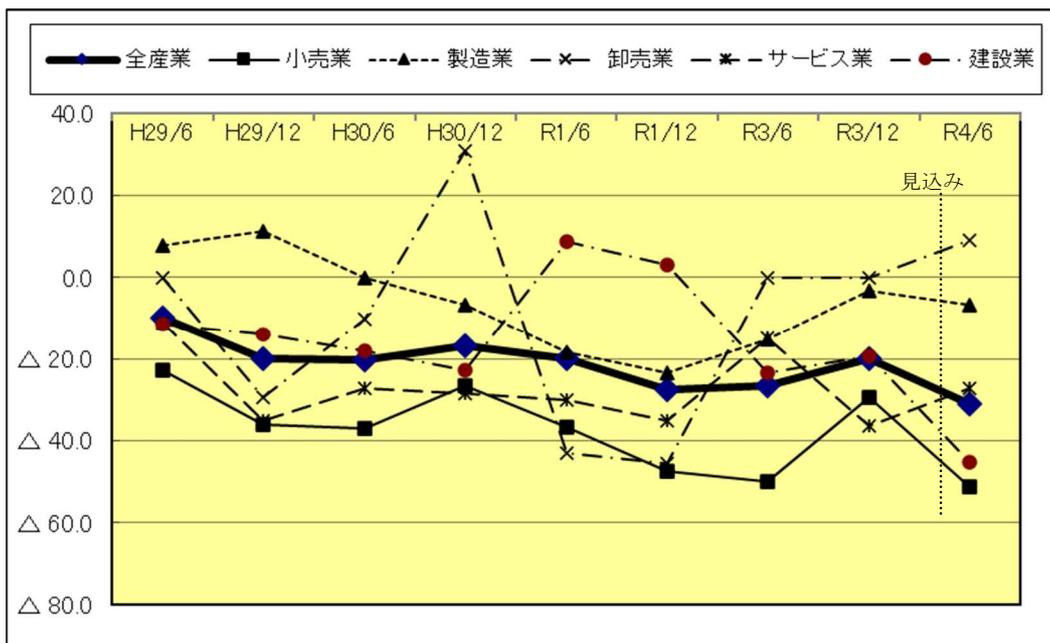
半年後(R4/6)の見通しでは、「全産業」で△31.1と11ポイントの下降を予想している。業種別では「小売業」で△51.2、「建設業」が△45.2と大きく下降を予想している。その他「製造業」もやや下降を予想しているが、「卸売業」と「サービス業」は、それぞれ9ポイントの上昇を予想しており、業種によって業況の見通しにばらつきがある。

「全産業の業況推移表」

見通し

	H29/6	H29/12	H30/6	H30/12	R1/6	R1/12	R3/6	R3/12	R4/6
全産業	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 31.1
小売業	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 51.2
製造業	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	△ 6.7
卸売業	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	9.1
サービス業	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 36.4	△ 27.3
建設業	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 45.2

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月
業況	△ 9.8	△ 20.0	△ 20.1	△ 16.7	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 31.1
売上額	△ 14.6	△ 21.5	△ 14.2	△ 15.3	△ 20.7	△ 27.5	△ 22.2	△ 20.0	△ 32.6
客単価	△ 12.2	△ 13.3	△ 17.9	△ 17.4	△ 14.9	△ 16.8	△ 6.9	△ 7.4	△ 11.1
資金繰り	△ 5.7	△ 11.1	△ 2.2	△ 9.0	△ 10.7	△ 7.6	△ 6.9	△ 11.9	△ 17.8
仕入価格	31.7	29.6	44.0	25.7	30.6	28.2	41.7	52.6	54.8
利益	△ 22.8	△ 33.3	△ 23.9	△ 32.6	△ 25.6	△ 41.2	△ 33.3	△ 29.6	△ 38.5
在庫	△ 2.4	△ 1.5	△ 3.7	2.1	△ 3.3	△ 3.1	0.0	2.2	△ 0.7
従業員数	17.9	24.4	25.4	27.1	26.4	24.4	11.1	20.0	19.3
所定外労働時間	△ 5.7	△ 11.9	△ 8.2	0.7	△ 16.5	△ 13.0	△ 13.2	△ 14.8	△ 11.9
資金調達難度	0.0	0.7	4.5	3.5	0.0	△ 6.9	1.4	△ 3.7	△ 5.2

全体での「業況」は△20.0で、前回調査（R3/6期）の△26.4と比べ6.4ポイント改善している。しかし、半年後は△31.1と再び11ポイントの下降を見込んでいる。

項目別に見ると、「仕入価格」が11ポイント、「従業員数」が9ポイントと前回調査に比べて上昇し改善を示している。下降幅が大きいのは「資金繰り」で5ポイントと下降した。

半年後の見通しでは、「売上額」が12ポイント、「利益」が9ポイントと下降を見込み、「資金繰り」についても6ポイント下降と、収益面について厳しい見通しをしており、全体的に先行きについて不安感が表れている。

(2) 小売業

項目	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	今回-前回
業況	△ 22.9	△ 36.1	△ 37.1	△ 26.7	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	20.7
売上額	△ 37.1	△ 38.9	△ 31.4	△ 31.1	△ 36.8	△ 50.0	△ 47.8	△ 39.0	8.8
客単価	△ 25.7	△ 25.0	△ 37.1	△ 28.9	△ 31.6	△ 47.4	△ 32.6	△ 14.6	18.0
資金繰り	△ 28.6	△ 19.4	△ 20.0	△ 17.8	△ 23.7	△ 13.2	△ 19.6	△ 17.1	2.5
仕入価格	34.3	22.2	37.1	13.3	28.9	31.6	34.8	39.0	4.2
利益	△ 40.0	△ 50.0	△ 48.6	△ 40.0	△ 42.1	△ 60.5	△ 65.2	△ 34.1	31.1
在庫	△ 5.7	5.6	△ 2.9	2.2	0.0	△ 2.6	△ 6.5	0.0	6.5
従業員数	5.7	13.9	11.4	6.7	15.8	7.9	4.3	12.2	7.9
所定外労働時間	△ 5.7	△ 11.1	△ 5.7	0.0	△ 18.4	△ 15.8	△ 10.9	△ 2.4	8.5
資金調達難度	△ 17.1	△ 11.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 10.5	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.4	4.1

小売業は、「業況」が△29.3と前回調査より20.7ポイント改善した。具体的には「利益」が31.1ポイント、「客単価」も18ポイント、「売上額」が8.8ポイントと、収益面での上昇が目立ち、小売業は下げ止まり感が見られる。

(3) 製造業

項目	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	今回-前回
業況	8.0	11.5	0.0	△ 6.7	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	11.9
売上額	0.0	0.0	17.9	6.7	△ 13.6	△ 16.7	△ 9.1	3.3	12.4
客単価	4.0	△ 3.8	3.6	0.0	△ 9.1	△ 10.0	12.1	10.0	△ 2.1
資金繰り	0.0	△ 19.2	7.1	△ 16.7	△ 18.2	△ 13.3	3.0	△ 6.7	△ 9.7
仕入価格	24.0	42.3	60.7	30.0	31.8	30.0	42.4	66.7	24.3
利益	△ 12.0	△ 3.8	14.3	△ 13.3	△ 22.7	△ 40.0	△ 9.1	△ 16.7	△ 7.6
在庫	0.0	△ 11.5	△ 7.1	△ 6.7	△ 4.5	△ 10.0	0.0	△ 3.3	△ 3.3
従業員数	20.0	26.9	10.7	33.3	22.7	10.0	12.1	16.7	4.6
所定外労働時間	0.0	△ 3.8	0.0	△ 3.3	△ 9.1	△ 20.0	△ 18.2	△ 6.7	11.5
資金調達難度	12.0	3.8	17.9	6.7	△ 9.1	△ 23.3	3.0	3.3	0.3

製造業は、「業況」が△3.3と前回調査より11.9ポイント改善している。「利益」が7.6ポイント下降しているが、その他の項目について大きな変動は見られず、製造業は、緩やかながら改善していると言える。

(4) 卸売業

項目	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	今回-前回
業況	0.0	△ 29.4	△ 10.0	30.8	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	0.0
売上額	0.0	△ 29.4	△ 10.0	23.1	△ 42.9	△ 54.5	6.7	9.1	2.4
客単価	0.0	△ 5.9	△ 40.0	△ 7.7	△ 28.6	△ 36.4	26.7	36.4	9.7
資金繰り	10.0	△ 5.9	0.0	7.7	14.3	△ 18.2	△ 6.7	0.0	6.7
仕入価格	20.0	29.4	50.0	15.4	△ 14.3	0.0	53.3	63.6	10.3
利益	0.0	△ 35.3	0.0	△ 7.7	△ 14.3	△ 63.6	0.0	9.1	9.1
在庫	△ 10.0	0.0	△ 10.0	15.4	△ 14.3	△ 9.1	6.7	9.1	2.4
従業員数	20.0	23.5	40.0	38.5	42.9	45.5	6.7	18.2	11.5
所定外労働時間	△ 20.0	△ 29.4	△ 20.0	7.7	△ 14.3	△ 18.2	△ 6.7	△ 18.2	△ 11.5
資金調達難度	0.0	△ 11.8	20.0	23.1	14.3	18.2	6.7	△ 9.1	△ 15.8

卸売業は、「業況」は0.0と前回調査と変わらない。しかし、「所定外労働時間」と「資金調達難度」がやや下降しているものの、「客単価」が36.4と前回調査より9.7ポイント上昇する等、収益面については総じて上昇しており、卸売業は改善傾向にあると言える。

(5) サービス業

項目	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	今回-前回
業況	△ 11.1	△ 35.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 30.0	△ 35.0	△ 50.0	△ 36.4	13.6
売上額	△ 11.1	△ 40.0	△ 27.3	△ 28.6	△ 40.0	△ 40.0	△ 47.8	△ 36.4	11.4
客単価	△ 5.6	△ 5.0	△ 9.1	△ 19.0	△ 15.0	10.0	△ 32.6	△ 31.8	0.8
資金繰り	11.1	0.0	9.1	9.5	△ 5.0	5.0	△ 19.6	△ 9.1	10.5
仕入価格	33.3	25.0	40.9	42.9	45.0	15.0	34.8	50.0	15.2
利益	△ 11.1	△ 30.0	△ 22.7	△ 47.6	△ 25.0	△ 40.0	△ 65.2	△ 54.5	10.7
在庫	5.6	0.0	0.0	9.5	0.0	5.0	△ 6.5	4.5	11.0
従業員数	11.1	20.0	18.2	19.0	15.0	25.0	4.3	22.7	18.4
所定外労働時間	△ 16.7	△ 10.0	△ 27.3	△ 14.3	△ 25.0	△ 5.0	△ 10.9	△ 36.4	△ 25.5
資金調達難度	5.6	15.0	4.5	9.5	5.0	0.0	△ 6.5	0.0	6.5

サービス業は、「業況」が△36.4と前回調査より13.6ポイント改善している。収益面についても「売上額」が11.4ポイント、「利益」が10.7ポイント、「資金繰り」も10.5ポイント上昇しており、サービス業は改善傾向が見られる。

(6) 建設業

項目	H29年6月	H29年12月	H30年6月	H30年12月	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	今回-前回
業況	△ 11.4	△ 13.9	△ 17.9	△ 22.9	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	3.9
売上額	△ 8.6	△ 5.6	△ 15.4	△ 20.0	8.8	6.3	△ 20.0	△ 16.1	3.9
客単価	△ 17.1	△ 16.7	△ 15.4	△ 20.0	2.9	3.1	△ 6.7	△ 12.9	△ 6.2
資金繰り	0.0	△ 5.6	0.0	△ 8.6	0.0	0.0	10.0	△ 16.1	△ 26.1
仕入価格	37.1	30.6	38.5	31.4	32.4	40.6	50.0	54.8	4.8
利益	△ 25.7	△ 38.9	△ 35.9	△ 40.0	△ 11.8	△ 12.5	△ 36.7	△ 32.3	4.4
在庫	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.6	0.0	△ 5.9	0.0	3.3	6.5	3.2
従業員数	31.4	36.1	48.7	48.6	44.1	50.0	36.7	32.3	△ 4.4
所定外労働時間	0.0	△ 11.1	△ 2.6	11.4	△ 14.7	△ 6.3	△ 6.7	△ 22.6	△ 15.9
資金調達難度	5.7	8.3	2.6	8.6	11.8	0.0	10.0	△ 12.9	△ 22.9

建設業は、「業況」が△19.4と前回調査より3.9ポイントとやや改善している。収益面についても「売上」が3.9ポイント、「利益」が4.4ポイントとやや上昇を示しているが、「資金繰り」が△16.1と26.1ポイントも下降を示している点が気になる。

Ⅲ. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	8	1	13	18	20	22	0	0	41	41
製造業	9	5	11	18	10	7	0	0	30	30
卸売業	4	3	3	6	4	2	0	0	11	11
サービス業	3	5	8	6	11	11	0	0	22	22
建設業	4	1	17	15	10	15	0	0	31	31
総計	28	15	52	63	55	57	0	0	135	135
構成比	20.7%	11.1%	38.5%	46.7%	40.7%	42.2%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-9.6%		8.2%		1.5%				

業況が「下降」した企業が全体で 40.7%と最も多く、前回調査（41.7%）とほぼ同じであった。「横ばい」とする企業も 38.5%と、前回調査（38.9%）と変わらないが、「上昇」したとする企業割合が 20.7%で、前回調査（15.3%）より 5.4 ポイント増えている。

半年後の見通しは、「上昇」が 11.1%と今回調査より減少し、「下降」が 42.2%と今回調査を上回っており、先行きの業況についてやや不安感が表れている。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	1	11	15	23	24	0	1	41	41
製造業	11	6	9	16	10	8	0	0	30	30
卸売業	5	4	2	3	4	4	0	0	11	11
サービス業	3	6	7	5	11	10	1	1	22	22
建設業	4	1	18	14	9	16	0	0	31	31
総計	30	18	47	53	57	62	1	2	135	135
構成比	22.2%	13.3%	34.8%	39.3%	42.2%	45.9%	0.7%	1.5%	100%	100%
差異		-8.9%		4.5%		3.7%				

売上額は、「減少」したとする企業が 42.2%と前回調査（43.5%）同様に最も多かった。「横ばい」とした企業が 34.8%と前回調査（35.4%）とほぼ変わらず、「増加」したとする企業が 22.2%と前回調査（19.4%）より 3.4 ポイント増加している。業種別では、「減少」したとする企業割合は、小売業で 23 件 56%と最も高く、建設業で 9 件 29%と低かった。

半年後の見通しでは、今回に比べ「減少」とする企業が 45.9%、「横ばい」が 39.3%、「増加」が 13.3%となっており、やや下降する見通しを持っていることが分かる。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	7	2	21	27	13	12	0	0	41	41
製造業	5	5	23	24	2	1	0	0	30	30
卸売業	6	4	3	6	2	1	0	0	11	11
サービス業	0	1	15	16	7	5	0	0	22	22
建設業	4	3	19	17	8	11	0	0	31	31
総計	22	15	81	90	32	30	0	0	135	135
構成比	16.3%	11.1%	60.0%	66.7%	23.7%	22.2%	0.0%	0.0%	100%	100%
差異		-5.2%		6.7%		-1.5%				

客単価は、「横ばい」が 60.0%と前回調査（61.1%）と同様に最も多く、「上昇」が 16.3%と前回調査（12.5%）より増加、「低下」も 23.7%と前回調査（19.4%）より増加した。

半年後の見通しについては「上昇」が減少し、「横ばい」が増加している。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	32	29	8	11	0	1	41	41
製造業	2	2	21	21	4	6	3	1	30	30
卸売業	1	0	9	10	1	1	0	0	11	11
サービス業	2	3	14	13	4	4	2	2	22	22
建設業	1	0	24	24	6	7	0	0	31	31
総計	7	5	100	97	23	29	5	4	135	135
構成比	5.2%	3.7%	74.1%	71.9%	17.0%	21.5%	3.7%	3.0%	100%	100%
差異		-1.5%		-2.2%		4.5%				

資金繰りは、今回も「不変」が74.1%と前回調査(74.3%)と同様に圧倒的に多い。「好転」が5.2%(前回調査6.9%)、「悪化」が17.0%(前回調査13.9%)と、資金繰り状況にほとんど変わらない。

しかし、半年後の見通しでは、今回に比べ「悪化」する企業が21.5%と、今回調査より4.5ポイント増加しており、やや厳しい資金繰りを予想している。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	20	20	16	18	4	2	1	1	41	41
製造業	21	19	8	10	1	1	0	0	30	30
卸売業	7	7	4	4	0	0	0	0	11	11
サービス業	12	13	9	9	1	0	0	0	22	22
建設業	19	19	10	11	2	1	0	0	31	31
総計	79	78	47	52	8	4	1	1	135	135
構成比	58.5%	57.8%	34.8%	38.5%	5.9%	3.0%	0.7%	0.7%	100%	100%
差異		-0.7%		3.7%		-2.9%				

仕入価格は、「横ばい」が34.8%(前回調査43.8%)と9ポイント減少した。また、「上昇」が58.5%(前回調査45.1%)と増加している。

半年後の仕入価格は、「上昇」が57.8%、横ばいが38.5%となっており、半年後も現状とほとんど変わらない見通しをしている。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	19	17	17	22	2	0	41	41
製造業	6	5	13	13	11	12	0	0	30	30
卸売業	5	2	2	4	4	5	0	0	11	11
サービス業	3	4	3	7	15	10	1	1	22	22
建設業	3	1	15	12	13	17	0	1	31	31
総計	20	14	52	53	60	66	3	2	135	135
構成比	14.8%	10.4%	38.5%	39.3%	44.4%	48.9%	2.2%	1.5%	100%	100%
差異		-4.4%		0.8%		4.5%				

利益が「減少」したとする企業が44.4%(前回調査46.5%)と最も多かった。「横ばい」および「増加」したとする企業も前回調査とほとんど変わらない。

半年後については今回調査と比べ、増加が10.4%と4.4ポイント減少し、減少が48.9%と4.5%増加するとしており、利益についてはやや下降の見通しをしている。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	34	38	3	1	1	0	41	41
製造業	3	1	21	23	4	3	2	3	30	30
卸売業	1	0	10	10	0	1	0	0	11	11
サービス業	1	1	19	18	0	1	2	2	22	22
建設業	3	3	26	25	1	2	1	1	31	31
総計	11	7	110	114	8	8	6	6	135	135
構成比	8.1%	5.2%	81.5%	84.4%	5.9%	5.9%	4.4%	4.4%	100%	100%
差異		-2.9%		2.9%		0.0%				

在庫は「横ばい」とする企業が81.5%と前回調査(76.4%)より増えており、「不足」が8.1%(前回調査6.3%)、「過大」が5.9%(前回調査6.3%)であった。

半年後も、現状とほぼ変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	6	8	31	30	1	1	3	2	41	41
製造業	6	5	22	23	1	1	1	1	30	30
卸売業	3	3	7	7	1	1	0	0	11	11
サービス業	6	5	14	14	1	1	1	2	22	22
建設業	13	12	15	16	3	3	0	0	31	31
総計	34	33	89	90	7	7	5	5	135	135
構成比	25.2%	24.4%	65.9%	66.7%	5.2%	5.2%	3.7%	3.7%	100%	100%
差異		-0.8%		0.8%		0.0%				

従業員数については、「適度」と回答した企業が65.9%(前回調査74.3%)とやや少なくなり、「不足」が25.2%(前回調査17.4%)と増加し、「過剰」が5.2%(前回調査6.3%)とほとんど変わらない。業種別では「建設業」で不足割合が13件41.9%と今回も高く、前回調査(36.7%)を上回った。

半年後の従業員数は、現状とほぼ変わらない見通しをしている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	4	30	30	5	5	2	2	41	41
製造業	4	2	19	21	6	6	1	1	30	30
卸売業	1	1	7	8	3	2	0	0	11	11
サービス業	0	3	13	13	8	5	1	1	22	22
建設業	1	1	22	21	8	9	0	0	31	31
総計	10	11	91	93	30	27	4	4	135	135
構成比	7.4%	8.1%	67.4%	68.9%	22.2%	20.0%	3.0%	3.0%	100%	100%
差異		0.7%		1.5%		-2.2%				

所定外労働時間については、「横ばい」と回答した企業が67.4%(前回調査69.4%)と多く、「増加」が7.4%(前回調査4.9%)と前回よりやや増え、「減少」も22.2%(前回調査18.1%)と増えている。

半年後の見通しも、現状とほぼ変わらない見通しをしている。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	2	33	32	4	7	1	0	41	41
製造業	3	3	24	23	2	3	1	1	30	30
卸売業	0	1	10	9	1	1	0	0	11	11
サービス業	3	4	15	13	3	4	1	1	22	22
建設業	1	1	25	27	5	3	0	0	31	31
総計	10	11	107	104	15	18	3	2	135	135
構成比	7.4%	8.1%	79.3%	77.0%	11.1%	13.3%	2.2%	1.5%	100%	100%
差異		0.7%		-2.3%		2.2%				

資金調達難度について、「不変」と回答した企業が79.3%（前回調査77.1%）、「容易」が7.4%（前回調査8.3%）と前回とほとんど変わらなかった。「困難」は、11.1%（前回調査6.9%）とやや増えているが、これは、前は、コロナ金融対策があったからと思われる。

半年後の資金調達難度については、「困難」が13.3%と今回より2.2%増えることを予想しており、やや厳しい見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
消費者ニーズの変化への対応	21
需要の減少	16
仕入単価の上昇	14
購買力の他地域への流出	9
販売単価の低下・上昇難	9
原油価格の高騰	9
店舗の狭隘・老朽化	8
従業員の確保難	8
後継者の確保難	4
仕入・人件費以外の経費の増加	4
同業者の進出による競争の激化	2
人件費の増加	2
駐車場の確保難	1
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	0
代金回収の悪化	0
その他	6

その他

- ・顧客のネットによる購入が多い。
- ・コロナによる来客減がある。

小売業の経営上の問題点は、「消費者ニーズの変化への対応」（21件）が最も多く、次いで「需要の減少」（16件）、「仕入単価の上昇」（14件）と続いている。

小売業は、その他の意見欄に見られるように「ネット販売」の台頭という厳しい環境に置かれており、実店舗でしかできない販売の工夫が求められる。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
原材料価格の上昇	19
従業員の確保難	9
需要の減少	6
製品ニーズの変化への対応	6
生産設備の不足・老朽化	6
熟練技術者の確保難	5
後継者の確保難	4
原材料の不足	4
原材料費・人件費以外の経費の増加	4
原油価格の高騰	4
人件費の増加	3
同業者の進出による競争の激化	3
製品(加工)単価の低下・上昇難	3
その他	1
事業資金の借入難	0
取引条件の悪化	0
金利負担の増加	0

製造業の経営上の問題点は、今回も「原材料価格の上昇」（19件）が最も多く、次いで「従業員の確保難」（9件）と続いた。

引続き、コロナ禍におけるサプライチェーンへの影響への対応や、特に中小企業における人材確保という難題に対応していかなければならない。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
仕入単価の上昇	5
従業員の確保難	5
販売単価の低下・上昇難	3
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	2
小売業の進出による競争の激化	2
人件費以外の経費の増加	2
後継者の確保難	1
需要の減少	1
新規参入業者の増加	1
人件費の増加	1
大企業の進出による競争の激化	1
原油価格の高騰	1
商品在庫の過剰	0
事業資金の借入難	0
代金回収の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	0

卸売業の経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がそれぞれ5件と多かった。前回調査で多かった「後継者の確保難」は1件に減少しており、少し状況が変わっている。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
需要の減少	8
材料等の仕入単価の上昇	8
利用料金の低下・上昇難	6
利用者ニーズの変化への対応	6
人件費以外の経費の増加	5
従業員の確保難	5
店舗施設の狭隘・老朽化	5
原油価格の高騰	5
人件費の増加	4
同業者の進出による競争の激化	2
事業資金の借入難	2
後継者の確保難	0
熟練技術者の確保難	0
金利負担の増加	0
その他	4

その他

- ・営業力の向上が必要。
- ・お客様の高齢化。
- ・コロナでイベントが中止。

サービス業の経営上の問題点のトップは、「需要の減少」（8件）が最も多く、次いで「材料等の仕入単価の上昇」（8件）、「利用料金の低下・上昇難」（6件）という上位3つは、前回調査と同様の問題点であることが分かった。

その他意見欄にあるように、「顧客の高齢化」に伴う自然減もあることから、新規顧客開拓も重要な課題である。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	13
従業員の確保難	10
官公需要の減少	10
下請業者の確保難	10
熟練技術者の確保難	9
民間需要の減少	7
同業者の進出による競争の激化	6
人件費の増加	5
後継者の確保難	5
材料費・人件費以外の経費の増加	4
原油価格の高騰	4
下請け単価の上昇	3
取引条件の悪化	2
請負単価の低下・上昇難	1
事業資金の借入難	1
金利負担の増加	1
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（13件）が最も多く、次いで前回同様、「従業員の確保難」「官公需要の減少」「下請業者の確保難」がそれぞれ10件と続いた。前回多かった「請負単価の低下・上昇難」は1件に留まった。材料価格の上昇は、ウッドショック等も関係していると思われる。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	10	30	40	4	33	37
構成比	25.0%	75.0%	100.0%	10.8%	89.2%	100.0%
製造業	12	14	26	10	16	26
構成比	46.2%	53.8%	100.0%	38.5%	61.5%	100.0%
卸売業	1	9	10	3	8	11
構成比	10.0%	90.0%	100.0%	27.3%	72.7%	100.0%
サービス業	7	12	19	6	13	19
構成比	36.8%	63.2%	100.0%	31.6%	68.4%	100.0%
建設業	7	23	30	5	23	28
構成比	23.3%	76.7%	100.0%	17.9%	82.1%	100.0%
総計	37	88	125	28	93	121
構成比	29.6%	70.4%	100.0%	23.1%	76.9%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で 29.6%であり、前回調査（24.3%）に比べ 5 ポイント上昇している。業種別では、製造業（46.2%）が最も多く、次いでサービス業（36.8%）、建設業（23.3%）の順であった。

来期の設備投資状況について、計画しているのは全業種で 23.1%と、今回よりやや下降する見通しを持っており、全体的に設備投資の実施を予定している企業は少ない。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	0	2	4	4	3
	来期	0	1	1	1	1
製造業		土地	工場建物	生産設備	車輛・運搬具	その他
	今期	4	1	7	5	1
	来期	2	3	10	3	1
卸売業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	1	0	1	1	0
	来期	0	2	2	0	1
サービス業		土地	建物	販売設備	車輛・運搬具	その他
	今期	1	2	0	4	1
	来期	0	3	1	2	1
建設業		土地	工場建物	建設機械	車輛・運搬具	その他
	今期	2	2	0	2	3
	来期	0	2	3	1	0

設備投資内容は、今期と来期を合わせ、製造業で「生産設備」への設備投資が突出して多い。サービス業では、建物や車輛運搬具への設備投資が多くなっている。

13. 自由意見

<小売業>

- ・コロナによる来客減がある。
- ・消費者のネットによる購入が増えている。
- ・消毒液の設置、マスク装着を徹底。
- ・先行き不透明で不安。
- ・クレジットカード、スマホ決済が増えた。
- ・インターネットからの仕入れが増えた。
- ・顧客の高齢化がある。

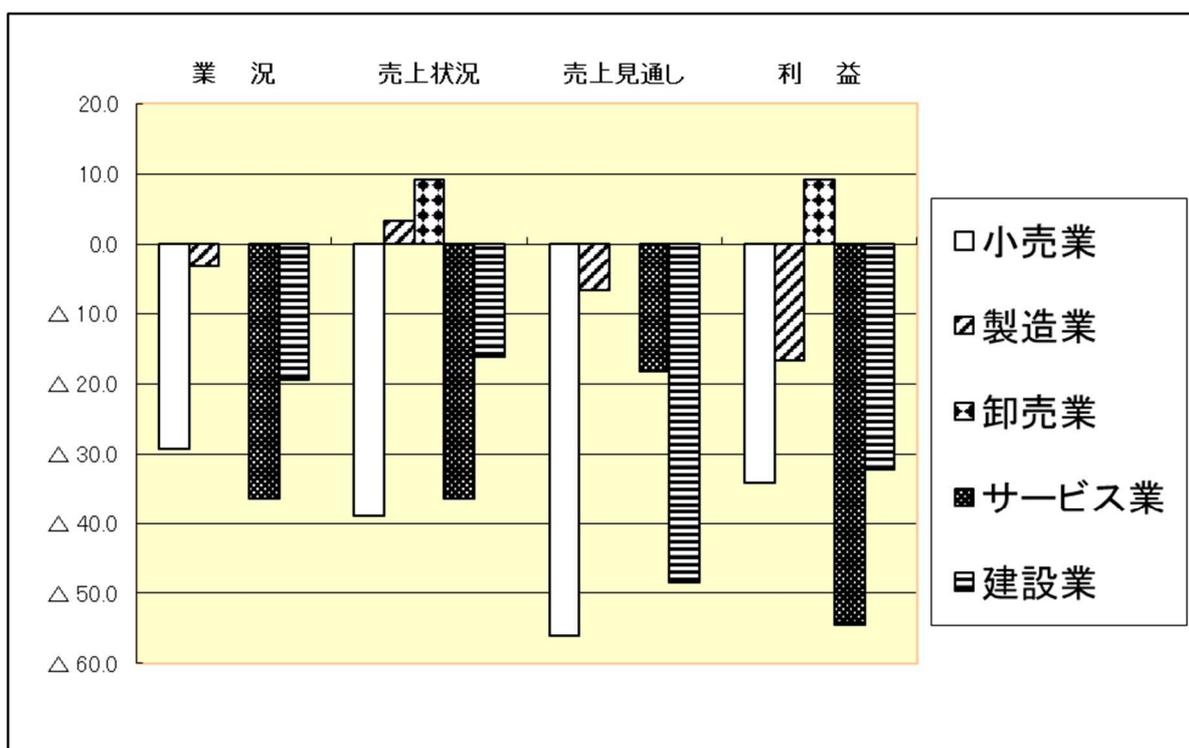
<サービス業>

- ・営業力の向上が課題。
- ・コロナで相次ぐイベントの中止がある。
- ・コロナが早く終息してほしい。

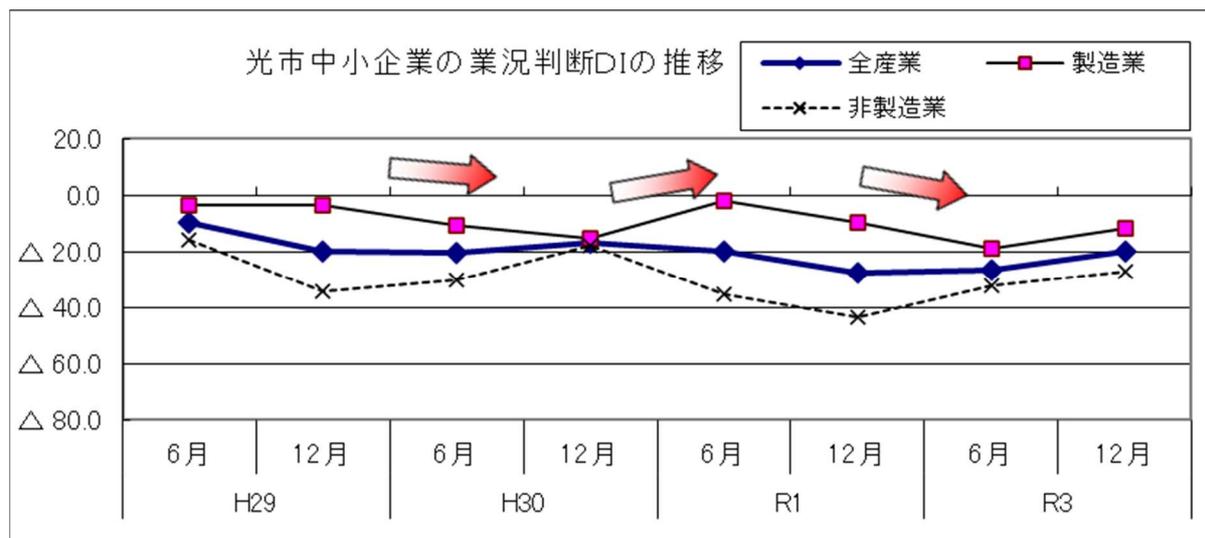
14. 業種別DI集計表

	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 20.0	△ 29.3	△ 3.3	0.0	△ 36.4	△ 19.4
売上額	△ 20.0	△ 39.0	3.3	9.1	△ 36.4	△ 16.1
客単価	△ 7.4	△ 14.6	10.0	36.4	△ 31.8	△ 12.9
資金繰り	△ 11.9	△ 17.1	△ 6.7	0.0	△ 9.1	△ 16.1
仕入価格	52.6	39.0	66.7	63.6	50.0	54.8
利益	△ 29.6	△ 34.1	△ 16.7	9.1	△ 54.5	△ 32.3
在庫	2.2	0.0	△ 3.3	9.1	4.5	6.5
従業員数	20.0	12.2	16.7	18.2	22.7	32.3
所定外労働	△ 14.8	△ 2.4	△ 6.7	△ 18.2	△ 36.4	△ 22.6
資金調達難度	△ 3.7	△ 2.4	3.3	△ 9.1	0.0	△ 12.9
売上見通し	△ 32.6	△ 56.1	△ 6.7	0.0	△ 18.2	△ 48.4

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



平成 29 年 6 月以降の光市内中小企業の業況判断 D I を、全産業を製造業（製造業・建設業）と、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）とに分けてグラフ化した。ただし、令和 2 年 6 月と 12 月の 1 年間は調査を実施していない。

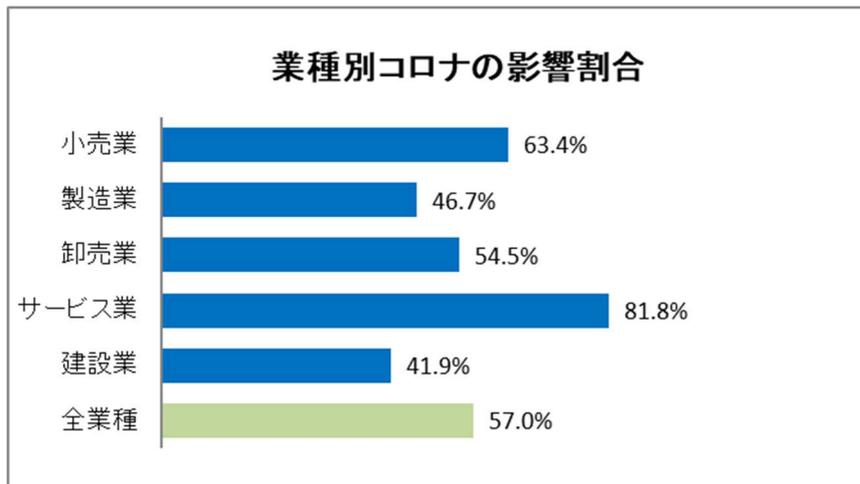
全産業の動向は平成 30 年 12 月期以降、下降局面にあったが、今回（令和 3 年 12 月）の調査で改善を示している。また、製造業も令和元年 6 月以降下降していたが、今回調査で上昇に転じた。製造業も今回調査で上昇し、非製造業も前回調査に引続き上昇している様子が分かる。

これらのことから、全体的に、業況は下降を脱し、少しずつ改善していると言える。

IV. 新型コロナウイルス影響調査

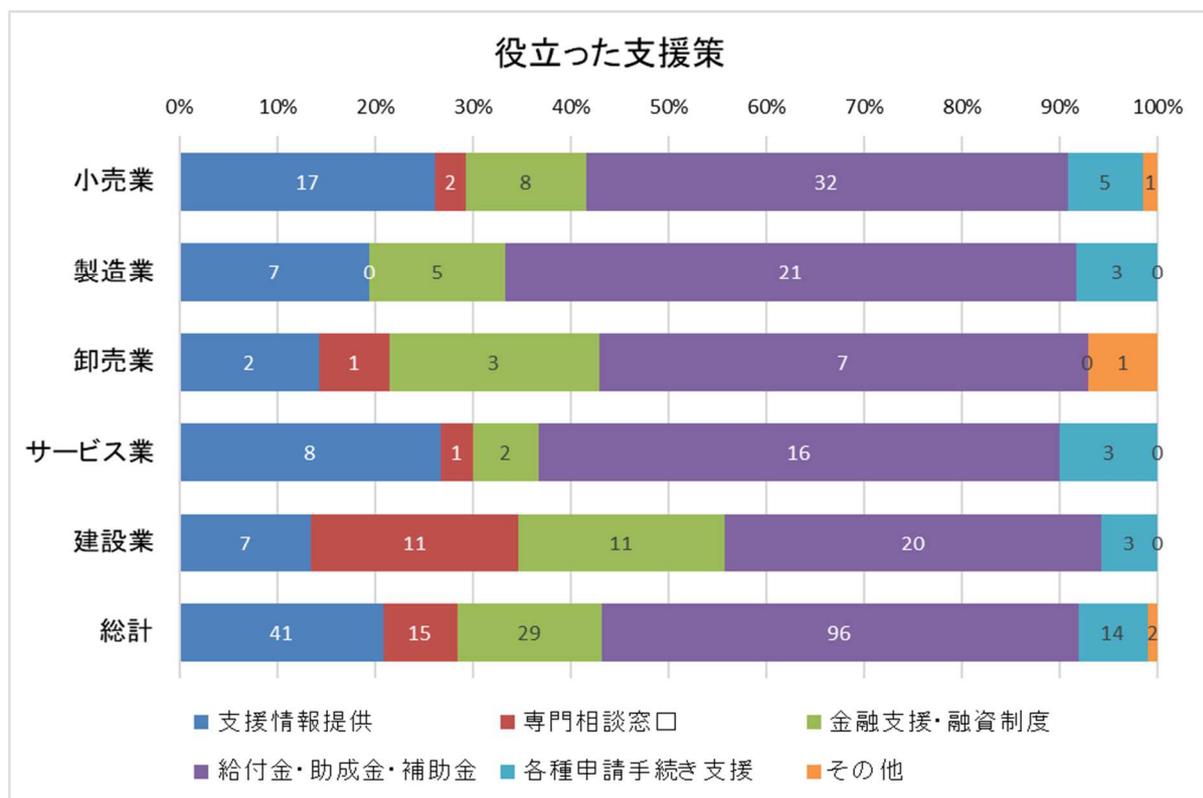
1. 新型コロナの影響

新型コロナの感染拡大の影響が、現時点（令和3年12月）で、自社の経営に影響があったかどうかを聞いた。「影響あり」と答えた企業割合を表したものである。全業種では、半数以上の57.0%が「影響あり」と答えており、前回調査の51.4%を上回っている。業種別に、最も影響割合が高いのはサービス業の81.8%で突出している。前回調査の66.7%と多かった卸売業は、54.5%と減少した。また、最も影響が少ないのは建設業で41.9%であった。



2. 役立った支援策

次に、役立った支援策について聞いた。（複数回答）



全体では96件と「給付金・助成金・補助金」が最も多かった。また、これはあらゆる業種で最も多くなっている。次いで全体では「支援情報提供」が41件と多く、卸売業と建設業では「金融支援・融資制度」が多くなっている。

3. コロナ禍における対策

最後にコロナ禍における対策について聞いた。（複数回答）

全体では「特になし」が47件と最も多く、前回同様、コロナ禍に対して有効な手立てが見つからず、企業として対応の難しさが表れている。次いで、「経費の圧縮・削減」32件「会議等の出張減少」の30件と続いた。業種別では、卸売業では「特になし」が2件と少なく「人員のスリム化・人員配置」が9件と多くなっている。

以上

